

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,207人 45,077人 4.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	48,671人 48,452人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	83.85	17	2111	石 川 県	能 美 市	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	479	515	人口密度(人)	563	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,241	10,767	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方税	7,324,193	32.2	6,712,550	58.2	第3次	42.0	45.2	旧新産	×	収 支 状 況	歳入総額	22,759,004	21,292,757				
地方譲与税	242,500	1.1	242,500	2.1				旧工特	×		歳出総額	22,298,956	20,152,238				
利子割交付金	31,718	0.1	31,718	0.3				旧工特	×		歳入歳出差引	460,048	1,140,519				
配当割交付金	7,210	0.0	7,210	0.1				低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	105,760	895,925				
株式等譲渡所得割交付金	4,239	0.0	4,239	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						実質収支	354,288	244,594				
地方消費税交付金	468,156	2.1	468,156	4.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振 振		×	単年度収支	109,694	-753			
ゴルフ場利用税交付金	42,427	0.2	42,427	0.4	普 通 税	6,701,692	91.5	71,471	過 疎		×	積立金	22,017	21,571			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	6,701,692	91.5	71,471	首 都		×	繰上償還金	9,159	61,118			
自動車取得税交付金	73,411	0.3	73,411	0.6	市 町 村 民 税	3,020,078	41.2	71,471	近 畿		×	積立金取崩し額	600,000	300,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	74,676	1.0	-	中 部		×	実質単年度収支	-459,130	-218,064			
地方特例交付金等	111,029	0.5	111,029	1.0	所 得 割	2,504,533	34.2	-	市 町 村 圏	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	28,803	0.1	28,803	0.2	法 人 均 等 割	129,747	1.8	21,555	財 政 再 建	×	一 般 職 員	394	1,163,088	2,952			
減収補填特例交付金	59,958	0.3	59,958	0.5	法 人 税 割	311,122	4.2	49,916	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	22,268	0.1	22,268	0.2	固 定 資 産 税	3,346,516	45.7	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	8	17,720	2,215			
地方交付税	4,459,497	19.6	3,810,405	33.1	うち純固定資産税	3,335,886	45.5	-			教育公務員	-	-	-			
普通交付税	3,810,405	16.7	3,810,405	33.1	軽自動車税	85,689	1.2	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	649,092	2.9	-	-	市町村たばこ税	249,409	3.4	-			合 計	394	1,163,088	2,952			
(一般財源計)	12,764,380	56.1	11,503,645	99.8	鉦産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	7,510	0.0	7,510	0.1	特別土地保有税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,188
分担金・負担金	54,666	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,793
使用料	857,737	3.8	11,769	0.1	目 的 税	622,501	8.5	-			退 職 手 当	-	火葬場	収 入 役	-	-	-
手数料	24,754	0.1	-	-	法 定 目 的 税	622,501	8.5	-			事 務 機 共 同	×	常備消防	教 育 長	1	22.04.01	6,223
国庫支出金	2,117,352	9.3	-	-	入 湯 税	10,859	0.1	-			税 務 事 務	×	小学校	議 会 議 長	1	17.02.01	4,500
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			老 人 福 祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	17.02.01	3,900
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	611,642	8.4	-			伝 染 病	×	その他	議 会 議 員	16	17.02.01	3,700
都道府県支出金	941,576	4.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			区 分						
財産収入	81,000	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			基 準 財 政 収 入 額	6,256,188	6,367,480				
寄附金	55,327	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			基 準 財 政 需 要 額	9,049,491	9,022,237				
繰入金	1,093,182	4.8	-	-	合 計	7,324,193	100.0	71,471			標 準 税 収 入 額 等	8,065,835	8,235,107				
繰越金	1,010,519	4.4	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					標 準 財 政 規 模	12,700,938	12,475,383					
諸収入	558,501	2.5	2,694	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	199,355	0.9	-	199,355	財政力指数	0.70	0.69
地方債	3,192,500	14.0	-	-	議 会 費	2,913,028	13.1	132,114	1,849,756	總 務 費	2,913,028	13.1	132,114	1,849,756	実質収支比率(%)	2.8	2.0
うち減収補填債(特例分)	8,400	0.0	-	-	民 生 費	5,976,404	26.8	498,034	3,614,539	衛 生 費	5,976,404	26.8	498,034	3,614,539	経常一般財源等比率(%)	90.7	96.0
うち臨時財政対策債	824,600	3.6	-	-	衛 生 費	1,764,350	7.9	14,540	1,636,013	農 業 費	1,764,350	7.9	14,540	1,636,013	公債費負担比率(%)	18.4	18.6
歳入合計	22,759,004	100.0	11,525,618	100.0	農 林 水 産 業 費	617,926	2.8	236,652	418,799	農 業 費	617,926	2.8	236,652	418,799	健全化判断比率	-	-
					商 工 費	1,114,397	5.0	13,490	760,191	農 林 水 産 業 費	617,926	2.8	236,652	418,799	連結実質赤字比率(%)	-	-
					土 木 費	3,695,580	16.6	2,463,345	1,472,245	商 工 費	1,114,397	5.0	13,490	760,191	実質公債費比率(%)	12.3	12.2
					消 防 費	469,599	2.1	14,321	468,277	土 木 費	3,695,580	16.6	2,463,345	1,472,245	将来負担比率(%)	40.7	5.0
					教 育 費	2,518,529	11.3	1,016,254	1,610,962	消 防 費	469,599	2.1	14,321	468,277	積立金	2,274,385	2,722,368
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	教 育 費	2,518,529	11.3	1,016,254	1,610,962	減 債	330,971	329,528
					公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	3,344,763	3,805,583
					諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	地方債現在高	27,109,355	26,505,689
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	250,000	300,000
					歳 出 合 計	22,298,956	100.0	4,388,750	14,845,155	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
					経常経費充当一般財源等計	12,185,256千円				歳 出 合 計	22,298,956	100.0	4,388,750	14,845,155	その他	-	-
					経常収支比率	98.6%	105.7%			公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	その他	9,355	10,205
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	土地開発基金現在高	761,513	761,513
					歳入一般財源等	15,305,203千円				公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	徴収率(%)	97.5 92.7	98.1 94.1
					歳出その他	551,060				公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	現・計	97.8 94.6	98.5 96.2
										公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	市町村民税	97.1 90.8	97.6 92.0
										公 債 費	3,020,751	13.5	-	2,810,442	純固定資産税		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。